



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 肥後銀行

コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘

TEL 096-325-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,939	0.4	21,743	34.4	10,814	△0.7
23年3月期	74,642	△1.6	16,183	53.8	10,895	62.2

(注)包括利益 24年3月期 22,173百万円 (94.4%) 23年3月期 11,404百万円 (△59.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.12	—	4.5	0.5	29.0
23年3月期	46.01	—	4.9	0.4	21.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,103,190	249,898	6.0	1,065.55	13.43
23年3月期	3,931,889	230,690	5.8	975.11	13.47

(参考) 自己資本 24年3月期 247,810百万円 23年3月期 228,791百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,895	△78,645	△2,960	130,222
23年3月期	210,962	△87,756	△2,929	187,939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,883	17.4	0.8
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,102	19.5	0.9
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		17.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	8.7	9,000	△25.9	6,700	△6.4	28.81
通期	82,900	10.6	18,300	△15.8	11,900	10.0	51.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	232,755,291 株	23年3月期	237,785,291 株
② 期末自己株式数	24年3月期	190,634 株	23年3月期	3,156,533 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	234,444,339 株	23年3月期	236,806,979 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,688	0.5	21,328	35.1	10,787	△0.5
23年3月期	73,342	△1.7	15,787	53.9	10,837	61.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.01	—
23年3月期	45.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,099,934	247,131	6.0	1,062.61	13.34
23年3月期	3,929,547	228,141	5.8	972.32	13.39

(参考) 自己資本 24年3月期 247,131百万円 23年3月期 228,141百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△8.5	8,600	△28.2	5,000	△29.9	21.50
通期	68,900	△6.5	17,300	△18.9	10,000	△7.3	43.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料のP.2「経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団の事業の内容	5
(2) 企業集団の事業系統図	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(有価証券関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
役員の異動	34

※平成23年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

東日本大震災後の国内経済は、広範囲にわたる地域の生産設備の毀損、部品や素材の供給制約によるサプライチェーンの障害、原子力発電所の稼働停止に伴う電力供給面の制約などから、一部の生産活動が大きく低下しました。供給面の制約は、工場の稼働率低下につながったほか、日本全体の家計や企業へ心理的に様々な影響を与え、国内民間需要にも相当の影響を与えました。

その後、サプライチェーンの立て直しや被災設備の修復などに伴い、生産や設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられたほか、需要刺激策の効果により、個人消費も回復に向かいました。しかしながら、欧州政府債務問題の深刻化に加え、円高やタイの洪水による企業業績の下振れもあり、景気回復のペースは緩やかなものでした。

一方、当期の県内経済情勢は、震災の影響による生産活動の低下に加え、期待された九州新幹線全線開業による観光面の効果も限定的なものにとどまるなど、下押し圧力が強い中でのスタートとなりました。その後、サプライチェーン立て直しに伴い、県内製造業の生産は高操業や増産へ転じる動きがみられたほか、関西方面からの来熊が増加するなどの九州新幹線全線開業効果も出始めたことで、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら年度後半より、一部製造業においては海外からの受注減少等に伴う操業度の引き下げがみられるなど、景気改善速度は鈍くなっております。

こうした経済情勢のもと、金融面では、期初9千円台後半で始まった日経平均株価は、米国経済の下振れや、欧州の財政不安を背景とした欧米株価の下落により、一時8千円台前半まで下落しました。その後、為替相場が円安に振れたことや、米国経済に回復の兆しが見えたこと等を背景に10千円台前半まで上昇しました。

以上のような経済環境の中で、当行及びグループ会社は積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力しました結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益につきましては、連結ベースで前期比2億96百万円増加の749億39百万円、単体ベースで前期比3億45百万円増加の736億88百万円となり、ともに増収となりました。この要因は、貸出金利息の減少を主因とした資金運用収益の減少はあったものの、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益等を今期からその他経常収益に計上したこと等によるものであります。一方、経常費用は、連結ベースで前期比52億63百万円減少の531億96百万円、単体ベースで前期比51億95百万円減少の523億60百万円となりました。この要因は、預金利息の減少を主因とする資金調達費用の減少や国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等によるものであります。

この結果、経常利益は、連結ベースで前期比55億60百万円増加の217億43百万円、単体ベースで前期比55億41百万円増加の213億28百万円となり、ともに増益となりました。

当期純利益は、法定実効税率引下げの影響等により、連結ベースで前期比81百万円減少の108億14百万円、単体ベースで前期比49百万円減少の107億87百万円となり、ともに減益となりました。

#### （平成25年3月期の業績見通し）

今後の国内経済は、復興需要が徐々に顕在化することなどを背景に、緩やかに回復すると考えられます。しかしながら、欧州政府債務問題の解決までには相応の期間を要すると思われ、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、国内における電力供給の制約および円高の影響などが依然として残っており、一本調子の景気回復は難しいものと考えられます。

また、今後の県内経済は国内経済同様、海外景気の下振れや電力供給の制約などのリスク要因はあるものの、政令指定都市移行に伴うインフラ整備や、復興需要の顕在化などを背景に、当面、緩やかな持ち直しの動きが続くものと思われま

す。以上のような厳しい経済環境の中で、平成25年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益829億円、経常利益183億円、当期純利益119億円、当行単体では経常収益689億円、経常利益173億円、当期純利益100億円をそれぞれ予想しております。

なお、平成25年3月期から、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社を連結子会社としており、上記連結業績予想に反映させております。

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値（平成25年3月末）を予想し、算出の前提としております。なお、添付の平成23年度決算説明資料19ページの「業績等予想」も、ご参照ください。

- ・無担O/N : 0.100%
- ・短期プライムレート : 1.975%
- ・日経平均株価 : 9,000円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

### （主要勘定の状況）

預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比820億円増加し、期末残高は3兆5,879億円となりました。また、譲渡性預金の期末残高は1,930億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比571億円増加し、期末残高は2兆3,831億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比864億円増加し、期末残高は1兆3,587億円となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による785億73百万円や貸出金の増加による590億46百万円等の減少はありましたが、預金の増加による820億23百万円、譲渡性預金の増加による572億25百万円や債券貸借取引受入担保金の増加による145億95百万円等の増加の結果、238億95百万円の増加となりました。なお、前期比では1,870億66百万円減少しております。この主な要因は、コールローン等及び預け金が前期の増加から当期は減少に転じたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入3,396億20百万円、有価証券の償還による収入682億91百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出4,821億67百万円等により、786億45百万円の減少となりました。なお、前期比では91億11百万円増加しております。この主な要因は、有価証券の取得による支出が前期比減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により、29億60百万円の減少となりました。なお、前期比では31百万円減少しております。この要因は自己株式の売却による収入が前期比減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 577 億 16 百万円減少し 1,302 億 22 百万円となりました。

**(自己資本比率)**

当期末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比 0.04%低下し、13.43%(うちTier Iのみの比率 12.63%)となりました。

また、当行単体の自己資本比率(国内基準)は、前期末比 0.05%低下し、13.34%(うちTier Iのみの比率 12.50%)となりました。

**(3) 利益配分に関する基本方針**

利益配分につきましては、当行は、健全経営の観点から適正な内部留保の充実に配慮しつつ、経営基盤の強化と経営の効率化に努めるとともに、配当につきましても安定的な株主配当を維持することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、中間配当につきましては、普通配当について1株につき 50 銭増配し、4円 50 銭とさせていただきます。

期末配当金につきましても、1株につき4円 50 銭を予定しておりますので、年間配当は1株当たり9円となります。

また、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るため、平成23年9月に自己株式3,000千株を消却。さらに、平成24年2月には定款授權に基づく取締役会決議により、株式数2,030千株、価額で956百万円の自己株式を取得し、同年3月に取得した全株式を消却いたしました。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

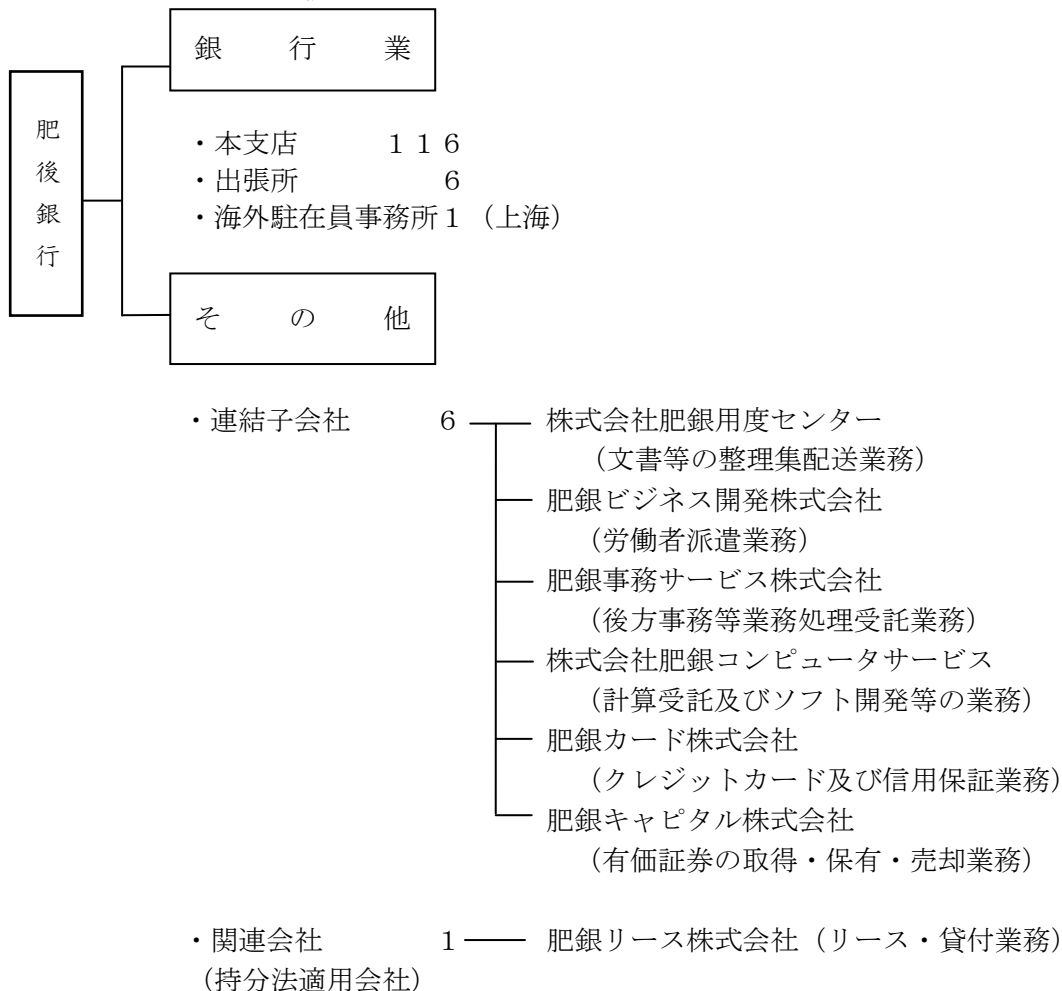
当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び発行・支払代理人業務等並びにこれらに付随する業務を行っております。

#### 〔その他〕

銀行業のほかに、当行グループでは、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務等を行っております。

なお、当行は、平成24年4月13日に関連会社（持分法適用会社）である肥銀リース株式会社の株式を追加取得し、当行の連結子会社としております。

### (2) 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行グループは、「お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供する」、「企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献する」、「創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立する」の三つを企業理念としております。

当行では、企業理念を実現するため、平成22年4月よりスタートした「第五次中期経営計画第1フェーズ(お客様第一主義の再構築⇔故郷の再発見)」において、訪問件数の更なる増加や各種インフラ整備を実施してまいりました。

さらに、平成24年4月より、「第五次中期経営計画第2フェーズ(お客様と共に価値共創⇔最適な金融サービスの提供)」をスタートさせ、質的にレベルアップした「お客様第一主義」の実現に取り組んでまいります。( (3) 中長期的な経営戦略において詳細を説明)

中期経営計画期間を通して、高い健全性を維持しつつ、収益力の強化へ向け一段の取り組みの強化を図るとともに、その状況につきましては、積極的に経営情報の開示を行います。

また、当行は水資源愛護活動をはじめ環境問題に永年取り組んでおり、平成18年2月に取得した阿蘇外輪山の森林を「阿蘇大観の森」と命名し、継続的に水源涵養林の整備・保全に取り組んでおります。

今後とも豊かな地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、平成22年度からスタートした第五次中期経営計画において、従前より当行の課題として取り組んでいる収益性の更なる向上を目指し、業務粗利益や当期純利益等の数値を始めとし、第2フェーズ(平成26年度)の経営指標を定めております。

中期経営計画期間を通して、健全性と収益性を兼ね備えた銀行を目指し、役職員一同、業績の伸展に邁進する所存であります。

##### 【平成26年度に目標とする経営指標】

###### <コア目標>

・業務粗利益	595億円
・業務純益	206億円
・単体当期純利益	110億円
・連結当期純利益	117億円
・ROA(当期純利益ベース)	0.26%
・Tier I比率	13.0%
・OHR	65.3%
・連単倍率(当期純利益ベース)	1.06倍

###### <サブ目標>

・総取扱資金量増加額(※注)+3,000億円	
・不良債権比率	2.37%

※総取扱資金量とは、預金等の残高に預かり資産残高を加えた当行独自の指標です。



### （3）中長期的な経営戦略

金融界を取り巻く経営環境は、経済成長の鈍化に加え、少子高齢化に伴う人口減少や金融機関の競争激化などから、ますます厳しさを増しております。

経済・金融環境、政治社会や地域の環境が変わり、その変化幅が増幅するとともに、地域金融機関への期待感が更に強くなることが予想され、これまで以上に地域金融機関による現実的行動、地域への具体的フィードバックが問われることとなります。

このような現実性に対応するためには、地域金融機関として、経営体質の強化や、行政やお客様からの経営改善計画策定支援、コンサルティング機能等の支援要請に応えるという必然性も高まっていると認識しております。

当行が平成22年4月より取り組んでおります第五次中期経営計画は、当地・熊本が九州新幹線全線開通や熊本市の政令指定都市移行により大きな転機を迎えることから、計画期間5年の長期的展望に基づく経営計画とし、転機の前半2年間を第1フェーズ、後半3年間を第2フェーズといたしました。

第1フェーズは、「お客様第一主義の再構築⇔故郷の再発見」をテーマとし、県内マーケットの徹底した調査・深耕による成長基盤の礎を再構築する期間と位置付け、訪問件数の更なる増加や各種インフラ整備を実施してまいりました。

さらに、平成24年4月より、「お客様と共に価値共創⇔最適な金融サービスの提供」をテーマとして、第2フェーズに取り組んでまいります。これは、お客様のニーズを的確に把握し、それぞれに合理的かつ満足度の高い金融サービスを提供することで、お客様に当行への「価値」を見出しただき、当行はその評価を通して、企業としての「価値」を創造するという相互の関係性により、質的にレベルアップした「お客様第一主義」を実現するものです。

#### <基本方針>

##### ①健全かつ強靱な経営体質の戦略的向上

資産と人材の健全性をベースとした収益の確保に努めます。

##### ②地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化

当行のすべての金融商品をご利用いただくため、取引拡大・深化に取り組みます。

##### ③主体的で創造性豊かな人材の育成

主体性のある思考、行動管理が出来る人材を育成してまいります。

#### <基本戦略>

##### ①期間損益安定のための収益機会拡大

##### ②経営品質向上にむけた業務・リスク管理機能の強化

##### ③グループを挙げた組織運営力と人間力強化

### （4）対処すべき課題

当行の課題は、業務粗利益の増加による収益力の強化と高い健全性の維持にあると認識しており、第五次中期経営計画においても、前中計同様、主要計数目標として掲げております。

お客様のニーズを的確に把握し、それぞれに合理的かつ満足度の高い金融サービスを提供することにより、県内事業資金貸出や個人ローン等、良質で収益性の高い運用資産の増強による貸出金利息収入の増加と預り資産販売等による役務手数料の増強を実現するとともに、安定的な市場運用による資金収益の確保を図ってまいります。

一方で、更なるIT活用の標準化による業務運営効率化や、営業店業務の可視化・集中化・標準化の促進、業務プロセスの軽減等による生産性向上を図るとともに、効率化・収益強化に資する投資や費用対効果改善に取り組んでまいります。

健全性の維持につきましては、リスク・コストに応じた個別与信管理と個社別収益管理の強化や、業務システムインフラをフル活用した事務フローの管理態勢強化等によるリスク管理態勢の強化・高度化に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス面では、銀行の社会的責任を踏まえたモラル教育による規範意識の徹底に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	236,120	186,006
コールローン及び買入手形	28,866	107,650
買入金銭債権	1,076	866
特定取引資産	1,304	1,447
金銭の信託	4,292	4,979
有価証券	1,272,250	1,358,735
貸出金	2,325,979	2,383,112
外国為替	5,668	3,189
その他資産	16,553	17,229
<b>有形固定資産</b>	<b>42,353</b>	<b>43,053</b>
建物	8,572	8,314
土地	29,099	29,281
リース資産	453	1,569
建設仮勘定	8	518
その他の有形固定資産	4,220	3,369
<b>無形固定資産</b>	<b>6,171</b>	<b>6,161</b>
ソフトウェア	5,975	5,962
リース資産	22	27
その他の無形固定資産	173	171
繰延税金資産	2,442	373
支払承諾見返	12,135	10,932
貸倒引当金	△23,326	△20,547
<b>資産の部合計</b>	<b>3,931,889</b>	<b>4,103,190</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,505,896	3,587,919
譲渡性預金	135,857	193,083
債券貸借取引受入担保金	5,814	20,409
特定取引負債	231	149
借入金	5,000	—
外国為替	7	5
その他負債	19,423	22,926
役員賞与引当金	55	76
退職給付引当金	8,141	8,237
役員退職慰労引当金	610	—
偶発損失引当金	369	471
睡眠預金払戻損失引当金	528	567
本店建替損失引当金	—	173
繰延税金負債	0	2,404
再評価に係る繰延税金負債	7,125	5,935
支払承諾	12,135	10,932
<b>負債の部合計</b>	<b>3,701,199</b>	<b>3,853,292</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	181,918	188,829
自己株式	△1,552	△90
株主資本合計	206,627	215,002
その他有価証券評価差額金	17,243	29,348
繰延ヘッジ損益	△539	△2,373
土地再評価差額金	5,460	5,832
その他の包括利益累計額合計	22,163	32,808
少数株主持分	1,899	2,087
純資産の部合計	230,690	249,898
負債及び純資産の部合計	3,931,889	4,103,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	74,642	74,939
資金運用収益	58,164	56,628
貸出金利息	40,952	39,512
有価証券利息配当金	16,724	16,744
コールローン利息及び買入手形利息	157	145
預け金利息	245	130
その他の受入利息	85	95
役員取引等収益	10,647	10,799
特定取引収益	74	70
その他業務収益	3,956	3,721
その他経常収益	1,799	3,720
貸倒引当金戻入益	—	1,045
償却債権取立益	—	419
その他の経常収益	1,799	2,255
経常費用	58,459	53,196
資金調達費用	5,135	4,101
預金利息	2,923	1,849
譲渡性預金利息	190	168
コールマネー利息及び売渡手形利息	18	2
債券貸借取引支払利息	27	32
借入金利息	7	16
その他の支払利息	1,968	2,031
役員取引等費用	3,477	3,511
その他業務費用	3,795	848
営業経費	40,038	39,931
その他経常費用	6,012	4,803
その他の経常費用	6,012	4,803
経常利益	16,183	21,743
特別利益	913	22
固定資産処分益	23	1
貸倒引当金戻入益	150	—
償却債権取立益	591	—
偶発損失引当金戻入益	125	—
移転補償金	23	20
特別損失	495	1,316
固定資産処分損	135	797
減損損失	232	345
本店建替損失引当金繰入	—	173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
税金等調整前当期純利益	16,601	20,449
法人税、住民税及び事業税	3,909	8,738
法人税等調整額	1,709	708
法人税等合計	5,618	9,446
少数株主損益調整前当期純利益	10,982	11,002
少数株主利益	87	188
当期純利益	10,895	10,814

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,982	11,002
その他の包括利益	421	11,171
その他有価証券評価差額金	926	12,103
繰延ヘッジ損益	△503	△1,833
土地再評価差額金	—	898
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
包括利益	11,404	22,173
親会社株主に係る包括利益	11,319	21,985
少数株主に係る包括利益	85	188

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,128	18,128
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,133	8,133
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	173,172	181,918
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,994
当期純利益	10,895	10,814
自己株式の処分	△398	△0
自己株式の消却	—	△2,434
土地再評価差額金の取崩	139	525
当期変動額合計	8,746	6,911
当期末残高	181,918	188,829
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△907	△1,552
当期変動額		
自己株式の取得	△1,483	△971
自己株式の処分	838	0
自己株式の消却	—	2,434
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△645	1,462
当期末残高	△1,552	△90
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	198,526	206,627
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,994
当期純利益	10,895	10,814
自己株式の取得	△1,483	△971
自己株式の処分	439	0
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
土地再評価差額金の取崩	139	525
当期変動額合計	8,100	8,374
当期末残高	206,627	215,002

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,315	17,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	12,105
当期変動額合計	927	12,105
当期末残高	17,243	29,348
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△36	△539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	△1,833
当期変動額合計	△503	△1,833
当期末残高	△539	△2,373
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,599	5,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	372
当期変動額合計	△139	372
当期末残高	5,460	5,832
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21,878	22,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	10,645
当期変動額合計	284	10,645
当期末残高	22,163	32,808
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,814	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	188
当期変動額合計	85	188
当期末残高	1,899	2,087
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	222,219	230,690
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,994
当期純利益	10,895	10,814
自己株式の取得	△1,483	△971
自己株式の処分	439	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
土地再評価差額金の取崩	139	525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	10,833
当期変動額合計	8,471	19,207
当期末残高	230,690	249,898



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,601	20,449
減価償却費	2,982	3,246
減損損失	232	345
持分法による投資損益(△は益)	△26	△8
貸倒引当金の増減(△)	△2,062	△2,778
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62	95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	84	△610
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△125	102
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	38
本店建替損失引当金の増減額(△は減少)	—	173
資金運用収益	△58,164	△56,628
資金調達費用	5,135	4,101
有価証券関係損益(△)	5,147	△206
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	42	△14
為替差損益(△は益)	△131	△111
固定資産処分損益(△は益)	112	795
特定取引資産の純増(△)減	44	△272
貸出金の純増(△)減	△66,259	△59,046
預金の純増減(△)	100,260	82,023
譲渡性預金の純増減(△)	51,179	57,225
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,000	△5,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	88,156	△7,603
コールローン等の純増(△)減	28,611	△78,573
コールマネー等の純増減(△)	△10,234	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,947	14,595
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,729	2,479
外国為替(負債)の純増減(△)	△11	△2
資金運用による収入	58,463	56,975
資金調達による支出	△6,292	△4,744
その他	2,388	590
小計	215,362	27,657
法人税等の支払額	△4,399	△3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,962	23,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△552,363	△482,167
有価証券の売却による収入	368,242	339,620
有価証券の償還による収入	99,470	68,291
金銭の信託の増加による支出	—	△707
金銭の信託の減少による収入	3	25
有形固定資産の取得による支出	△1,104	△2,553
有形固定資産の売却による収入	222	830
無形固定資産の取得による支出	△2,227	△1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,756	△78,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,885	△1,989
自己株式の取得による支出	△1,483	△971
自己株式の売却による収入	439	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△2,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120,267	△57,716
現金及び現金同等物の期首残高	67,671	187,939
現金及び現金同等物の期末残高	187,939	130,222

**（5）継続企業の前提に関する注記**

該当ありません。

**（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 6社

株式会社肥銀用度センター  
 肥銀ビジネス開発株式会社  
 肥銀事務サービス株式会社  
 株式会社肥銀コンピュータサービス  
 肥銀カード株式会社  
 肥銀キャピタル株式会社

（2）非連結子会社 1社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社 1社

肥銀リース株式会社

（3）持分法非適用の非連結子会社 1社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 20年～50年

その他 5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という。）に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,592百万円であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、当行の役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(10) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の第140回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分517百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式314百万円及び出資金677百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は724百万円、延滞債権額は45,323百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は169百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,308百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,526百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,207百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 53,969 百万円

担保資産に対応する債務

預金 9,559 百万円

債券貸借取引受入担保金 20,409 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券126,180百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は392百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、623,325百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが609,369百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,398百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,927百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,487百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額 682百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は776百万円であります。

**(連結包括利益計算書関係)**

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	17,498	百万円
組替調整額	<u>△ 991</u>	〃
税効果調整前	16,506	〃
税効果額	<u>△4,403</u>	〃
その他有価証券評価差額金	<u>12,103</u>	〃

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△3,931	〃
組替調整額	<u>1,166</u>	〃
税効果調整前	△2,764	〃
税効果額	<u>930</u>	〃
繰延ヘッジ損益	<u>△1,833</u>	〃

土地再評価差額金:

税効果額	<u>898</u>	〃
土地再評価差額金	<u>898</u>	〃

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	<u>2</u>	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>2</u>	〃
その他の包括利益合計	<u>11,171</u>	〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	237,785	—	5,030	232,755	
自己株式					
普通株式	3,156	2,065	5,030	190	（注）

（注）自己株式の取得のための市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加、並びに自己株式の消却及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	938百万円	4.0円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,055百万円	4.5円	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046百万円	利益剰余金	4.5円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年3月31日現在

現金預け金勘定	186,006百万円
外貨預け金	△55,000 "
その他預け金	△784 "
現金及び現金同等物	130,222 "

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	235	237	2
	社債	7,244	7,847	603
	その他	—	—	—
	小計	7,479	8,085	605
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	284	282	△1
	その他	—	—	—
	小計	284	282	△1
合計		7,763	8,367	604

3. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,531	17,637	11,893
	債券	1,213,923	1,181,082	32,841
	国債	764,706	745,885	18,821
	地方債	230,836	221,738	9,097
	社債	218,381	213,458	4,922
	その他	57,233	53,710	3,523
	小計	1,300,688	1,252,431	48,257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,399	17,261	△2,861
	債券	15,067	15,266	△198
	国債	—	—	—
	地方債	6,942	6,962	△20
	社債	8,125	8,303	△178
	その他	19,181	19,484	△303
	小計	48,648	52,012	△3,364
合計		1,349,337	1,304,444	44,893

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,491	255	△1,053
債券	320,131	2,073	△671
国債	311,247	2,028	△615
地方債	2,350	1	—
社債	6,532	43	△55
その他	15,420	372	△130
合計	340,043	2,700	△1,855

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、676百万円（株式676百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	円	1,065.55
1株当たり当期純利益金額	円	46.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	249,898
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,087
うち少数株主持分	百万円	2,087
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	247,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	232,564

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	10,814
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,814
普通株式の期中平均株式数	千株	234,444

（注）3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当行は、平成24年3月27日開催の取締役会において、当行の持分法適用関連会社である肥銀リース株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化することを決議しました。

これに伴い、4月6日に株式譲渡契約を締結後、4月13日に株式の取得を行っております。

(1) 株式取得の理由

当行の持分法適用関連会社である肥銀リース株式会社は、設立以来、当行グループの総合リース会社として地域に密着した営業を展開いたしております。

当行が今後更に多様化かつ高度化するお客様のご要望にお応えし、最適な金融サービスを提供するためには、同社をグループ内における中核子会社として明確に位置づけ、同社の総合リース機能を活用した総合金融サービスを展開していくことが必要不可欠と判断いたしました。

(2) 異動する子会社

名 称	肥銀リース株式会社
所在地	熊本県熊本市中央区国府1丁目20番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 山田 盛秋
事業内容	総合リース業
資本金	50百万円

(3) 株式取得の相手先

名 称	所 在 地
肥後商事株式会社	熊本県熊本市中央区花畑町4番7号
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番1号
株式会社百花園	熊本県合志市合生4275番地
三豊興業株式会社	東京都中央区築地4丁目5番9号
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異 動 前 の 所 有 株 式 数	2,500株（議決権の数：2,500個） （所有割合：5.0%）
取 得 株 式 数	37,500株（議決権の数：37,500個） （所有割合：75.0%） （取得価額：2,813百万円）
異 動 後 の 所 有 株 式 数	40,000株（議決権の数：40,000個） （所有割合：80.0%）

※ 当行の連結子会社である株式会社肥銀コンピュータサービスにおいても、肥銀リース株式会社の株式2,500株を取得しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	236,109	185,995
現金	40,505	40,632
預け金	195,604	145,363
コールローン	28,866	107,650
買入金銭債権	1,076	866
特定取引資産	1,304	1,447
商品有価証券	1,022	1,257
特定金融派生商品	281	190
金銭の信託	4,292	4,979
有価証券	1,271,965	1,358,442
国債	674,512	764,706
地方債	250,188	238,013
社債	230,155	234,024
株式	46,453	45,284
その他の証券	70,656	76,413
貸出金	2,326,518	2,383,270
割引手形	15,240	17,192
手形貸付	137,052	144,877
証書貸付	1,877,073	1,923,357
当座貸越	297,151	297,843
外国為替	5,668	3,189
外国他店預け	5,577	3,174
買入外国為替	91	15
その他資産	13,444	13,623
未決済為替貸	469	1,038
前払費用	2,527	3,364
未収収益	4,391	4,559
金融派生商品	817	266
その他の資産	5,239	4,393
有形固定資産	42,312	43,006
建物	8,566	8,310
土地	29,099	29,281
リース資産	430	1,537
建設仮勘定	8	518
その他の有形固定資産	4,207	3,359
無形固定資産	6,122	6,115
ソフトウェア	5,943	5,930
リース資産	15	22
その他の無形固定資産	163	162
繰延税金資産	1,957	—
支払承諾見返	12,135	10,932
貸倒引当金	△22,226	△19,587
資産の部合計	3,929,547	4,099,934

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	3,507,636	3,590,931
当座預金	81,616	87,573
普通預金	1,633,966	1,681,574
貯蓄預金	47,451	46,069
通知預金	11,530	11,746
定期預金	1,654,189	1,700,955
定期積金	31,178	28,381
その他の預金	47,702	34,629
譲渡性預金	135,857	193,083
債券貸借取引受入担保金	5,814	20,409
特定取引負債	231	149
特定金融派生商品	231	149
借入金	5,000	—
借入金	5,000	—
外国為替	7	5
未払外国為替	7	5
その他負債	18,065	19,603
未決済為替借	3,639	2,001
未払法人税等	1,804	6,797
未払費用	2,573	1,889
前受収益	1,092	834
給付補てん備金	89	69
金融派生商品	2,761	4,389
リース債務	467	1,637
資産除去債務	233	238
その他の負債	5,403	1,746
役員賞与引当金	55	76
退職給付引当金	7,966	8,050
役員退職慰労引当金	610	—
偶発損失引当金	369	471
睡眠預金払戻損失引当金	528	567
本店建替損失引当金	—	173
繰延税金負債	—	2,410
再評価に係る繰延税金負債	7,125	5,935
支払承諾	12,135	10,932
負債の部合計	3,701,406	3,852,802

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	181,273	188,157
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	163,144	170,029
不動産圧縮積立金	311	337
別途積立金	148,887	156,387
繰越利益剰余金	13,946	13,304
自己株式	△1,550	△87
株主資本合計	205,985	214,332
その他有価証券評価差額金	17,235	29,338
繰延ヘッジ損益	△539	△2,373
土地再評価差額金	5,460	5,832
評価・換算差額等合計	22,156	32,798
純資産の部合計	228,141	247,131
負債及び純資産の部合計	3,929,547	4,099,934

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
経常収益	73,342	73,688
資金運用収益	57,934	56,426
貸出金利息	40,723	39,311
有価証券利息配当金	16,723	16,743
コールローン利息	157	145
預け金利息	245	130
その他の受入利息	85	95
役務取引等収益	10,713	10,870
受入為替手数料	4,234	4,133
その他の役務収益	6,479	6,737
特定取引収益	74	70
商品有価証券収益	61	69
特定金融派生商品収益	12	0
その他業務収益	2,847	2,482
外国為替売買益	132	112
国債等債券売却益	2,715	2,369
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,771	3,838
貸倒引当金戻入益	—	1,183
償却債権取立益	—	419
株式等売却益	326	331
金銭の信託運用益	4	27
その他の経常収益	1,441	1,877
経常費用	57,555	52,360
資金調達費用	5,130	4,088
預金利息	2,924	1,850
譲渡性預金利息	190	168
コールマネー利息	18	2
債券貸借取引支払利息	27	32
借用金利息	1	3
金利スワップ支払利息	1,835	1,983
その他の支払利息	132	48
役務取引等費用	3,956	3,979
支払為替手数料	1,233	1,210
その他の役務費用	2,723	2,768
その他業務費用	3,720	788
国債等債券売却損	3,665	714
金融派生商品費用	55	26
その他の業務費用	—	46
営業経費	38,855	38,782
その他経常費用	5,892	4,722
貸出金償却	360	1,869
株式等売却損	4,212	1,094
株式等償却	316	676
金銭の信託運用損	46	12
その他の経常費用	955	1,069
経常利益	15,787	21,328

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	1,107	22
固定資産処分益	23	1
貸倒引当金戻入益	344	—
償却債権取立益	590	—
偶発損失引当金戻入益	125	—
移転補償金	23	20
特別損失	495	1,316
固定資産処分損	135	797
減損損失	232	345
本店建替損失引当金繰入	—	173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
税引前当期純利益	16,400	20,034
法人税、住民税及び事業税	3,828	8,642
法人税等調整額	1,734	603
法人税等合計	5,562	9,246
当期純利益	10,837	10,787



（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,133	8,133
資本剰余金合計		
当期首残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,128	18,128
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	271	311
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	40	26
当期変動額合計	40	26
当期末残高	311	337
不動産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	15	—
当期変動額		
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	142,887	148,887
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	7,500
当期変動額合計	6,000	7,500
当期末残高	148,887	156,387

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	11,283	13,946
<b>当期変動額</b>		
不動産圧縮積立金の積立	△40	△26
別途積立金の積立	△6,000	△7,500
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩	15	—
剰余金の配当	△1,890	△1,994
当期純利益	10,837	10,787
自己株式の処分	△398	△0
自己株式の消却	—	△2,434
土地再評価差額金の取崩	139	525
当期変動額合計	2,662	△641
当期末残高	13,946	13,304
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	172,585	181,273
<b>当期変動額</b>		
不動産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,890	△1,994
当期純利益	10,837	10,787
自己株式の処分	△398	△0
自己株式の消却	—	△2,434
土地再評価差額金の取崩	139	525
当期変動額合計	8,687	6,884
当期末残高	181,273	188,157
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△905	△1,550
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,483	△971
自己株式の処分	838	0
自己株式の消却	—	2,434
当期変動額合計	△645	1,462
当期末残高	△1,550	△87
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	197,942	205,985
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,890	△1,994
当期純利益	10,837	10,787
自己株式の取得	△1,483	△971
自己株式の処分	439	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	139	525
当期変動額合計	8,042	8,347
当期末残高	205,985	214,332

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,307	17,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	12,103
当期変動額合計	928	12,103
当期末残高	17,235	29,338
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△36	△539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△503	△1,833
当期変動額合計	△503	△1,833
当期末残高	△539	△2,373
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,599	5,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	372
当期変動額合計	△139	372
当期末残高	5,460	5,832
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,870	22,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	10,642
当期変動額合計	285	10,642
当期末残高	22,156	32,798
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	219,812	228,141
当期変動額		
剰余金の配当	△1,890	△1,994
当期純利益	10,837	10,787
自己株式の取得	△1,483	△971
自己株式の処分	439	0
土地再評価差額金の取崩	139	525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	10,642
当期変動額合計	8,328	18,990
当期末残高	228,141	247,131

6. その他

役員の異動(平成24年6月26日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役執行役員	とみ た かず のり 富田和典	(現 執行役員人事部長)
取締役執行役員	もと だ なお くに 元田直邦	(現 営業統括部長)

② 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	え ぐち まさ あき 江口正明	(現 取締役専務執行役員)
監査役(非常勤)	まえ だ てる のぶ 前田晃伸	(現 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問)

③ 退任予定取締役

取締役専務執行役員	え ぐち まさ あき 江口正明
-----------	--------------------

④ 退任予定監査役

監査役(常勤)	よし づ かつ とし 吉津克俊
監査役(非常勤)	かわ かみ あきら 川上晃

⑤ 昇格予定取締役

取締役専務執行役員	しも やま しいちろう 下山史一郎	(現 取締役常務執行役員)
取締役常務執行役員	いわ もと よし ひろ 岩本義弘	(現 取締役執行役員総合企画部長)

以上